

---

---

## 第Ⅲ期中期目標・計画（2018～2022年度）

### 【2018年度評価】

---

---



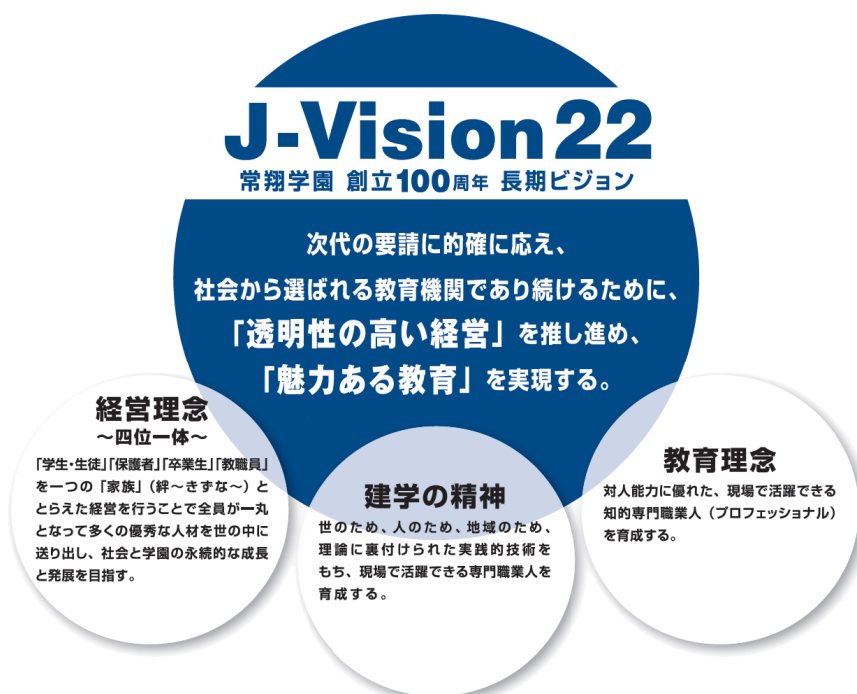
2019年8月

## 中期目標・計画に係る自己点検・評価

本学を設置している学校法人常翔学園は、2022年に迎える学園創立100周年に向けた長期ビジョン「J-Vision22 - 常翔学園創立100周年に向けて」を2007年に策定しました。この長期ビジョン実現のための具体的な実行プランとして、設置学校ごとの達成すべき目標とそのための必要な取組み（施策）を体系的に示した「中期目標・計画」を策定しています。中期目標・計画は、2008年から2022年までを5年毎にⅠ～Ⅲ期に分け、期毎に社会情勢に応じて見直しを行ってまいりました。本報告書は、第Ⅲ期の1年目となる2018年度の自己点検・評価内容を取りまとめたものです。

学園の中期目標・計画は「基本10項目」として、①学生募集、②教育・研究、③学生支援、④進路・就職、⑤人事、⑥財務、⑦学校間連携、⑧ブランディング、⑨社会貢献、⑩グローバル化の各項目と、設置学校の個性・特色として重視している領域に関して「差別化項目」を設定しています。

本報告書で示した大学の基本方針に従い、教職員間で課題認識を共有し、さらなる質保証を目指した取組みを行ってまいります。



### 教育の理念

社会・時代の要請に応え、専門学術の基礎と実践的応用力を身に付けるとともに、広い視野と豊かな人間性を涵養し、新しい知的・技術的創造を目指す開拓者精神にあふれた、心身ともにたくましい専門職業人を育成する

### 将来像

国際社会でグローバルに活躍できる専門職業人を輩出し、社会から高い評価を受ける大学として、関西の私立大学の中で確固たるリーディングポジションを確立する

### 2022年 長期目標

時代の要請に応じた学部・学科の再構築および教育・研究環境の整備

課外活動、学生プロジェクト活動などを通じての即戦力となる人材の育成

海外研究支援プログラム等によるグローバルに活躍できる人材の育成

### 第Ⅲ期中期目標・計画（2018～2022年度）

[基本 10 項目]

■ 学生募集

責任者：入試部長

基本方針

堅実な学生確保と社会の動向を見据えた入学選考・高大接続の実現

大学院生については「教育・研究」に記載。

行動計画 1	入学者選抜における優位性の確立				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ①	<input type="checkbox"/> ②	<input type="checkbox"/> ③	担当部署	入試課 等
目指す成果・達成状態	成果指標(目標値)				
アドミッションポリシーに基づいて本学が期待する入学者を確保するために必要な、入学者選抜における優位性を確立する。 本学の教育・研究のレベルを保証する上でも欠かせない、より高い基礎学力を持つ入学生の確保と、その実現に随伴する志願者数増が必要な施策を講じた上で安定的に実現されていること。 また、より多くの受験生が本学の姿勢(アドミッションポリシー)を理解・共感をした上で、志願をしている状態。	①非公表 ②2023 年度入試までに、一般入試の延べ志願者数で 2017 年度入試比 120%(17,610 人)を達成する。 ③非公表 ④入学者におけるアドミッションポリシーの認知度を高めるため、入学者にアンケートを行う。数値目標として 2018 年度は設定せず、2019 年度以降に毎年前年度を上回ることにする。				
現状に対する自己評価	18 歳人口の減少に伴い、最低限必要な学術レベル維持に支障が生じるリスクを孕んだポジションにある。				
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 対外活動専門スタッフによる高校訪問や各種説明会でのプロモーション(対面外交の拡充による本学のブランド浸透)	着手				完了
2 「大学案内」から HP(その後に実際のアクションを引き起こす)への連続性・ストーリー性のある入試広報の展開。関連して、HP のディレクター的専門人材の獲得あるいは育成を図るとともに、教職員および学生で構成するワーキンググループにより、WEB の戦略的活用(学生募集に限定されるものではないが、学生募集から着手し展開)。	着手				完了
3 非公表	着手				完了
4 アドミッションポリシーを入試制度に応じて年次で改訂するとともに、HP や入試要項で継続的に周知を図る	着手				完了
5 状況に即した入試制度改革	着手				完了



2018 年度の評価等			
実績等	成果指標 (2018 年度)	実績 (2018 年度)	成果指標との差異
	①非公表 ②一般入試延べ志願者数 15,262 人 ③非公表	①非公表 ②16,781 人 ③非公表	①非公表 ②+1,519 人 (110%) ③非公表
評価およびコメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> 0 その他 ①非公表 ②2019 年度入試志願者数は 2018 年度入試比で 110%となった。背景には、入学定員管理厳格化の影響から、安全志向の強い受験生一人当たりの出願件数(特にセンター試験を活用した入試)が増加したと推測する。 ③非公表		
	【入試課】		

[基本 10 項目]

■ 教育・研究

責任者：研究科長・学部長・教務部長・学長室長

<b>基本方針</b>
建学の精神に基づく実践的教育の質的向上、及び大学院の活性化を含む研究ブランディングの強化を一体的に推進し、人材育成および研究成果の還元により社会に貢献するという使命を誠実に遂行する

<b>行動計画 1</b>	学部卒業時の質保証の強化		
<b>長期目標との関連性</b>	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③	<b>担当部署</b>	AP 推進室 教務課 等
<b>目指す成果・達成状態</b>	<b>成果指標(目標値)</b>		
AP 事業の遂行を中核として、本学の教育力を高め、入学選抜における優位性確立にも寄与する質保証・向上のサイクルを強固に確立していること。	①客観的指標に基づくディプロマ・ポリシーの達成度（現在、検討が進められている事項であり、具体化のうちに、数値目標等を設定する） ②自己点検（学生アンケート）に基づくディプロマ・ポリシーの達成度 100% ③授業外学修時間 48 時間/週 ④卒業時累計 GP 370 ⑤ディプロマ・サプリメント、IR システムを用いた修学指導の充実 100%		

<b>現状に対する自己評価</b>
現時点でも本学の水準は他に劣るものではないが、更に高い水準を満たすことで、工学・情報を真に学びたいなら工大、知財を学びたいなら工大という社会的な認知を促進する必要がある。

<b>改善・向上施策</b>	2018	2019	2020	2021	2022
1 客観的指標（学生の学修状況）に基づく各学部学科のディプロマ・ポリシーの達成度の可視化体制の構築 ・ディプロマ・サプリメントシステムの構築 ・アセスメントテストの導入、活用 ・PROG テストの実施拡大、活用	着手				
2 自己点検(在学生アンケート)に基づく各学部学科のディプロマ・ポリシーの達成度の可視化・向上	着手				
3 各学部における学生の授業外学修時間の向上	着手				
4 各学部における卒業時累計 GP の向上	着手				
5 ディプロマ・サプリメント、IR システムを活用した修学指導者数の向上	着手				
6 シラバスに記載しているミニマム・リクワイアメントの内容充実	着手				
7 ディプロマ・サプリメント・IR システムを活用したキャリア教育の充実	着手				



2018 年度の評価等			
≪教務課・AP 推進室(工学部事務室)≫			
	成果指標 (2018 年度)	実績 (2018 年度)	成果指標との差異
実績等	②80.0% ③授業外学修時間 40 時間/週 ④卒業時累計 GP 340.0 ⑤ディプロマ・サプリメントシステムを活用した修学指導を受けた学生の割合 60.0%	②92.8% ③23.4 時間/週 ④340.6 ⑤79.2%	②+12.8 ポイント ③▲16.6 時間/週 ④+0.6 ⑤+19.2 ポイント
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> 0 その他 ②：学生アンケート（卒業時）を実施した結果、ディプロマ・ポリシーの定着度（ディプロマ・ポリシーに記載された各能力が身についたか）を問う設問に対して、92.8%の肯定回答（「とても身についた」「身についた」「どちらかと言えば身についた」）があり、2018 年度の指標を 12.8 ポイント上回った。 ③：シラバスへの授業外学修課題等の従来の取組みに加えて今後の達成度確認テストの導入など、成果指標の達成に繋げる新規取組みを実施する。 ④：2018 年度指標を達成することができた。AP 事業では累計 GP の導入と合わせて成績評価の厳正化を促進している。これは、成績評価を厳しくする中で高い累計 GP を目指すこととなり、ハードルが高い成果指標ではあるものの、AP 事業の促進により達成を目指す。 ⑤：2018 年度指標を達成することができた。本事業は AP 事業で導入した新規取組みから成果指標を設定したもので、全学部において順調に運用を開始した。引き続き成果指標の達成を目指す。 ①については、ディプロマ・ポリシーの達成度を可視化する DS システムを 2017 年度に導入した経緯から、指標の設定はシステムの運用が 4 年を経過する 2020 年度以降に検討したい。 <div style="text-align: right;">【AP 推進室】</div>		

行動計画 2	大学院進学率の向上				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ①	<input type="checkbox"/> ②	<input type="checkbox"/> ③	担当部署	学部事務室 等
目指す成果・達成状態	成果指標(目標値)				
各研究科において研究活動を支える大学院生の質的・量的充実を実現	大学院進学率(卒業生の 20%) (本指標は「進路・就職」でも使用する)				
現状に対する自己評価					
本学がベンチマークとする大学の水準に比べて、大学院生が少ない状況。					
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 教育・研究ブランディング力の情報発信(工学部・知的財産学部)	着手				
2 学部のキャリア形成授業の見直しにより大学院進学を促進する(工学部・知的財産学部)	着手				
3 大学院進学者に対する経済的支援の強化(以下、情報科学部)	完了				
4 大学院進学者に対する広報活動の強化	完了	改訂			
5 大学院進学推進イベントの実施	実施				
6 大学院学生と学部学生の交流イベントの実施	計画	計画	実施		
7 大学院生が参加する海外研究支援の活性化	計画	計画	実施		
8 施策 1~7 (ロボティクス&デザイン工学部)	実施				



2018 年度の評価等			
〈大学全体〉			
実績等	成果指標(2018年度) 大学院進学率: 卒業生の 14.5%	実績(2018年度) 15.5%	成果指標との差異 +1.0ポイント
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他 2018年度卒業生: 1,513名    うち大学院進学者: 234名    大学院進学率: 15.5%		
〈工学部〉			
実績等	成果指標(2018年度) 大学院進学率: 卒業生の 14.5%	実績(2018年度) 17.8%	成果指標との差異 +3.3ポイント
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他 2018年度卒業生: 1,016名    うち大学院進学者: 181名    大学院進学率: 17.8% (※空間デザイン学科・ロボット工学科を含む) 2018年度指標は達成することができた。本指標の達成に向けては、大学院進学を促す冊子を作成し、学部入学後早期に大学院進学を卒業後の進路として意識づける取組みを実施している。また、改善・向上施策における「1. ブランディング力の情報発信」、「2. キャリア形成授業の見直し」について、AP事業の取組みの一環として実施しており、今後も引き続き改善・向上施策の実施により成果指標の達成を目指す。		
〈ロボティクス&デザイン工学部〉			
実績等	成果指標(2018年度) 大学院進学率: 卒業生の 14.5%	実績(2018年度) 21.1%	成果指標との差異 +6.6ポイント
評価 および コメント	<input checked="" type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他 2018年度卒業生(ロボット工学科、空間デザイン学科) 180名    うち大学院進学者: 38名 大学院進学率: 21.1% ロボット工学科: 大学院進学者 24人 / 卒業生 79人 = 30.4% 空間デザイン学科: 大学院進学者 14人 / 卒業生 101人 = 13.9% 2学科でばらつきがあるが、学部全体では2018年度の指標を大きく超えている。		

＜情報科学部＞			
実績等	成果指標（2018 年度）	実績（2018 年度）	成果指標との差異
	大学院進学率：卒業生の 14.5%	9.3%	▲5.2 ポイント
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> 0 その他		
	2018 年度卒業生：367 名 うち大学院進学者：34 名 大学院進学率：9.3% 目標は未達成ではあるものの情報科学研究科の入学定員充足率は、2018 年度は 77.5%、2019 年度は 82.5%に達している。さらなる大学院進学率の向上を目指し、在籍学部生向けに大学院進学説明会を開催している。説明会では教員が大学院進学の魅力伝えるだけでなく、現役大学院生から魅力を発信するなどの工夫を凝らした。また、開発競争が著しく、技術者の需要の高い AI スキルを磨くことを説くなど、大学院での学び・研究の発信を行っている。		
＜知的財産学部＞			
実績等	成果指標（2018 年度）	実績（2018 年度）	成果指標との差異
	大学院進学率：卒業生の 14.5%	14.6%	+0.1 ポイント
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> 0 その他		
	2018 年度卒業生：130 名 うち大学院進学者：19 名 大学院進学率：14.6% 2018 年度指標は達成することができた。		

行動計画 3 教育系職員の研究活動の活性化			
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③	担当部署	研究支援・社会連携センター、会計課、学部事務室 等
目指す成果・達成状態		成果指標(目標値)	
科学研究費補助金等の競争的外部資金、奨学寄附・共同研究等の外部の評価を伴う研究活動を通して、大学の社会的認知を高め、財務面での好循環を実現する。		① 科研費等の研究者あたりの獲得金額 90 件以上、1 件当たり 2,000 千円 (合計 180,000 千円) 以上 ② 企業等との共同研究等による資金獲得金額 共同研究・受託研究 75 件以上、1 件当たり 2,800 千円 (合計 210,000 千円) 以上 ③ 奨学寄附金 35 件以上、合計 30,000 千円以上	
現状に対する自己評価			
日本の私立大学の中では、比較的高いポジションを得ているものの、トップクラスに入るまでには至っていない。			
改善・向上施策		2018	2019
1 学内共同研究活動の促進		着手	
2 教員業務負担の見直し		着手	完了
3 職員意識改革を含めた研究支援体制の確立		着手	
4 研究費配分の見直し		着手	完了
5 産学官連携の強化		着手	



2018 年度の評価等								
実績等	成果指標 (2018 年度)		実績 (2018 年度)		成果指標との差異			
	個別年度の指標は設定していない。							
	成果指標 (2022 年度)							
	区分	件数 (件以上)	金額 (千円)	区分	件数 (件)	金額 (千円)		
	科研費	90	180,000	科研費	128	156,222	科研費	+38
共同研究等	75	210,000	共同研究等	118	164,720	共同研究等	+43	▲45,280
奨学寄附金	35	30,000	奨学寄附金	48	37,075	奨学寄附金	+13	+7,075
合計	200	420,000	合計	294	358,017	合計	+94	▲61,983
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input checked="" type="checkbox"/> 0 その他							
	件数に関しては 2022 年度の成果指標を達成したが、金額に関しては、科研費、産学連携が下回った。 今後、1 件あたり獲得金額の高額化を図るため、URA 制度を導入予定。2019 年度は試行期間とし、2020 年度から本格導入を検討する。 <div style="text-align: right;">【研究支援・社会連携センター】</div>							



行動計画 4	キャンパス再整備				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ①	<input type="checkbox"/> ②	<input type="checkbox"/> ③	担当部署	会計課、施設課
目指す成果・達成状態	成果指標(目標値)				
旧耐震基準による建物の大宮キャンパス 4 号館、5 号館、7 号館について、教育・研究環境の安定的な維持と共に環境を向上させるため、耐震化関連補助金を活用し、建替え等を実施する。	2018 年度に 3 号館を新築する（4・5 号館の教室、実験室相当面積分を補助金申請）。 2018 年度に 4 号館を解体する（解体経費を補助金申請）。 2019 年度に 4 号館新築及び 1 号館改修着工させ 2020 年度に竣工させる。 2020 年度に 5 号館解体を着工させ 2021 年度に完了させる。 2022 年度に 7 号館耐震補強工事を実施する（耐震補強経費を補助金申請）。				
現状に対する自己評価					
旧耐震基準による建物について、現状の教育・研究環境を維持しつつ、速やかに建替え工事等を実施する必要がある。現在は今後の大学院の拡充などを図る上でのスペースが不足している状態であり、建替えにあたり今後の教育・研究活動の向上を見据えた計画が必要。					
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 3 号館新築工事（4・5 号館の教室、実験室の移転先）	着手完了				
2 4 号館解体工事（新 4 号館建替地の確保）	着手完了				
3 4 号館新築（電気電子システム・電子情報通信・機械工学科の移転先）		着手	完了		
4 1 号館改修（機械工学科の移転先）		着手	完了		
5 5 号館解体工事			着手	完了	
6 7 号館耐震補強工事					着手完了



2018 年度の評価等			
実績等	成果指標（2018 年度）	実績（2018 年度）	成果指標との差異
	2018 年度に 3 号館を新築する（4・5 号館の教室、実験室相当面積分を補助金申請）。 2018 年度に 4 号館を解体する（解体経費を補助金申請）。	3 号館新築工事・4 号館解体工事について、2019 年 3 月に完了。 文部科学省私立学校施設整備補助金より、補助対象経費 1,003,997 千円に対し、500,000 千円（約 1/2）の交付を受けた。 [2019 年 3 月 31 日現在]	差異無し
評価およびコメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他		
	上記実績のほか、大宮校地において、総合体育館トレーニングセンター空調工事、8 号館変圧設備更新工事、ブロック塀安全対策工事、8 号館食堂改修工事、1 号館 6 階・7 階空調機更新工事、8 号館屋上防水改修工事、大阪北部地震による災害復旧工事等を実施した。 枚方第 2 校地において、1 号館 4 階・5 階南側マルチエアコン更新工事、1・2 号館トイレ照明器具更新工事、駐輪場・掲示板整備工事、台風 21 号による外壁タイル落下緊急対応工事、OIT スタジアム整備工事等を実施した。 梅田校地において、地下 2 階風除扉設置工事を実施した。		
【会計課】			

[基本 10 項目]

■ 学生支援

責任者: 学生部長

基本方針

課外活動における学生支援を充実させ人格形成の機会を与え、ディプロマ・ポリシーの達成に寄与する

行動計画 1	正課外活動の拡充				
長期目標との関連性	<input type="checkbox"/> ①	<input checked="" type="checkbox"/> ②	<input type="checkbox"/> ③	担当部署	学生課 等
目指す成果・達成状態	成果指標(目標値)				
汎用的能力の伸長等効果が期待できる課外活動において、活動を通して個性豊かな人格を形成する機会を与える。また、全学生を対象として、体育会系クラブ等やプロジェクト活動を応援する機会を与えることで、母校への帰属意識の高揚を目指す。達成状態として、活動を通して人格を陶冶することで、ディプロマ・ポリシーの達成に寄与するものとする。	ディプロマ・ポリシーへの寄与度の数値化は困難であり、以下を成果指標と定める。 ① 課外活動加入率の現状維持 [2016 年度 53.0%を維持する] ② サークル団体数と参加者数の増加 [2016 年度 36 団体 467 名 →2022 年度 46 団体 600 名を目指す] ③ 文化会・体育会の各部およびプロジェクト活動の応援イベント実施数の向上 [2016 年度 1 団体→2022 年度 6 団体を目指す]				
現状に対する自己評価	課外活動における加入率については、現状でも相当の実績を上げていることから、これらを維持することでも難易度は高いと思われる。しかし、まだまだ学生の帰属意識等は薄く、これらについては今後の課題とした。				
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 各課外活動団体のサポート体制の強化と加入率維持のための指導、実践。	着手				→
2 サークル活動の参加率向上に向けた指導	着手				→
3 文化会・体育会の各部およびプロジェクト活動の応援機会の向上に向けた指導	着手				→



2018 年度の評価等			
実績等	成果指標 (2018 年度)	実績 (2018 年度)	成果指標との差異
	①課外活動加入率 53.0%を維持 ②サークル団体数と参加者数 38 団体 500 名 ③文化会・体育会の各部およびプロジェクト活動の応援イベント実施数 2 団体	①55.9% ②32 団体 448 名 ③3 団体	①+2.9 ポイント ②▲6 団体 ▲52 名 ③+1 団体
評価およびコメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> 0 その他		
	<p>課外活動における加入率については、目標設定時(2016 年度)でも 53%と相当の実績を上げていることから、これらを維持することでも難易度は高いと思われるが、各課外活動団体へのサポート体制を強化するとともに加入率維持のための指導、実践を行うことにより、2.9 ポイント増加となった。サークル活動については参加率向上に向けた指導・サポートを行ったが、成果指標をやや下回ったため、引き続き注力していきたい。文化会・体育会の各部およびプロジェクト活動の応援機会の向上に向けた指導により、応援を行った団体は 2 団体増加となった。学生の帰属意識向上を促し、課外活動を通して個性豊かな人格を形成する機会を与えるべく、引き続き指導・サポートを行っていきたい。</p>		
【学生課】			

[基本 10 項目]

■ 進路・就職

責任者：就職部長

基本方針
「就職に強い大阪工大」の地位の維持と質的向上

行動計画 1	学生個々の能力・適性に応じたきめ細かい就職・進路支援の強化				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ①	<input type="checkbox"/> ②	<input type="checkbox"/> ③	担当部署	就職課 等
目指す成果・達成状態	成果指標(目標値)				
就職率においては日本一のポジション。また進路の質に関する社会的認知を刷新する。	①就職率 97% ②大学院進学率 20% ③中堅・大企業就職率 60% ④ブランド企業への就職率 10% ⑤「サンデー毎日」等の就職関連ランキング 1 位				
現状に対する自己評価	関西においてはトップの水準であるが、更に上位を目指さなければ、本学の社会的認知を大きく変えるには至らないと考えられる。				
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 「教育・研究 行動計画 1」に示す学生の卒業時の質保証に関連する施策 等も本件に寄与					→
2 学内説明会等の各種支援事業の充実・強化	着手				→
3 就職ガイダンスにおける進学に対する意識づけを強化	着手				→
4 ブランド企業を含む中堅・大企業への企業訪問や業界セミナー実施による関係構築、及び学内説明会(単独、合同)の実施	着手				→



2018 年度の評価等			
実績等	成果指標 (2018 年度)	実績 (2018 年度)	成果指標との差異
	①就職率 95.9% ②大学院進学率 14.5% ③中堅・大企業就職率 58.0% ④ブランド企業への就職率 7.2% ⑤「サンデー毎日」等の就職関連ランキング 1 位	①97.5% ②15.5% ③59.9% ④21.3% ⑤実績確定:2019 年 7 月下旬	①+1.6 ポイント ②+1.0 ポイント ③+1.9 ポイント ④+14.1 ポイント ⑤ -
評価およびコメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他		
	①就職率は 97.5%となり、目標を 1.6 ポイント上回る目標以上の評価となった。学生本人の努力はもとより、全学科で就職課職員、就職担当教員が全学生個々の適性・能力を把握した支援を行った結果と評価する。 ②大学院進学率は 15.5%となり、目標を 1.0 ポイント上回った。大学院奨学金制度の充実や、各学部・学科における大学院進学率向上に向けた様々な取り組みを行った結果と評価する。 ③中堅・大企業就職率は 59.9%となり、目標を 1.9 ポイント上回った。 ④ブランド企業への就職率は 21.3%となり、目標を 14.1 ポイント上回った。好調な就職環境の他、学内合同企業説明会における中堅・大企業およびブランド企業の招聘やインターンシップ参加誘導を強化した結果と評価する。 ⑤「サンデー毎日」等の就職関連ランキングは、実施確定日が 2019 年 7 月下旬のため評価していない。		
	【就職課】		

## [基本 10 項目]

## ■ 人事

責任者：研究科長・学部長・教務部長・学長室長

## 基本方針

FD・SD（人的資源の視点での総合的な組織強化）の推進

行動計画 1	教員人件費依存率も考慮しながら、より強固な教員組織を構築する				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ①	<input checked="" type="checkbox"/> ②	<input checked="" type="checkbox"/> ③	担当部署	庶務課 等
目指す成果・達成状態	成果指標（目標値）				
教員全員が、大学の目標の実現に向けて自らを高めていくことを、大学・法人が組織的・制度的に支援している。その基盤となる教員活動評価の制度が妥当なものとして機能し、教員が適所で能力を最大限に発揮している。			強固な教員組織の構築について、成果指標を現時点で置くことはせず、教員活動評価制度の安定運用を定性的な目標とする。		
現状に対する自己評価					
新研究業績管理システムについて、2017年9月の運用開始を目途に導入作業を進めており、教員活動評価機能を付与し、研究業績を自動的に評価に反映できるようなシステムを構築する予定である。教員活動評価の安定化の延長線上で処遇への反映が、法人の方針として決定している。教員活動評価は安定稼働への途上にある。					
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 教員組織に関する基本方針を踏まえた採用計画の立案					
2 教員活動評価の公正な運用					
3 教員活動評価と研究業績管理システムの連携					
4 処遇反映型評価の導入（夏期賞与からの反映[予定]）					
5 研究業績システムの刷新と安定稼働	着手				
6 FD研修の充実					



2018 年度の評価等			
実績等	成果指標（2018 年度）	実績（2018 年度）	成果指標との差異
	—	—	—
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input checked="" type="checkbox"/> 0 その他		
	<p>2018 年度は、採用の取り止め 1 件、特任教員から専任教員への任用替え見送り 1 件、昇任の見送り 8 件等のため、教員人件費依存率を低く抑えることができた。</p> <p>2019 年度採用計画における教員人件費依存率は 38.8%となる予定である。今後も適切な教員採用計画を策定する。</p> <p>また、新研究業績管理システムは 2018 年 7 月に運用を開始し、研究業績の入力データが自動的に教員評価システムに反映される仕組みとなっている。</p> <p>今後の処遇反映型評価の導入（2019 年度の活動を対象として、2020 年度に実施する教員評価の結果が 2020 年度の処遇に反映される）を見据え、より公正な教員評価の運用を行い、本学のさらなる発展に繋ぐことを目指す。</p> <p style="text-align: right;">【庶務課】</p> <p>2018 年度 FD 研修は、教務課においては大阪工業大学 FD 委員会で承認された年間計画に基づき、教員研修会（9/18）、FD・SD フォーラム（11/21）、教職員・学生合同研修会（12/25・26）を行った。また、各学部においては授業参観（工学部・情報科学部は後期、知的財産学部は前後期）、情報科学部独自の FD フォーラム（7/27、12/19）を実施したほか、知的財産学部では学部主催・共催の研究会・セミナー（知的財産学部・研究科 年間 40 回弱）への参加を原則とした。</p> <p style="text-align: right;">【教務課】</p>		

行動計画 2	SD の拡充				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ①	<input checked="" type="checkbox"/> ②	<input checked="" type="checkbox"/> ③	担当部署	庶務課 等
目指す成果・達成状態	職員全員が、大学の目標の実現に向けて自らを高めていくことを、大学・法人が組織的・制度的に支援している。				
成果指標(目標値)	本項目単体の成果指標を現時点で置くことはしない。第Ⅲ期中期目標・計画全体の達成を以って、本項目の成否を判断する。				
現状に対する自己評価	18 歳人口の減少加速期に向かうという現状認識(「危機感」)が、構成員の行動変化に現れるまでには共有されていない。現状把握と(学長のリーダーシップの下で示される)組織の方向性共有が SD の基盤であり、一般的な研修よりも、「危機感」の醸成、危機を打破する方向性の共有を通じた構成員のマインドの涵養が急がれる。				
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 第Ⅲ期中期目標・計画の設定背景と趣旨等の徹底浸透(キャンパスミーティング)					▶
2 第Ⅲ期中期目標・計画の遂行状況に関する全学的な共有(キャンパスミーティング)					▶
3 SD 研修の充実					▶



2018 年度の評価等			
実績等	成果指標(2018 年度)	実績(2018 年度)	成果指標との差異
	—	①キャンパスミーティング [企画課主催(年 4 回)] ②FD・SD フォーラム [教務課主催(年 2 回)] ③教職員合同研修 WS [教務課主催(年 1 回)] ④初任教員研修 [教務課主催(年 1 回)] ⑤教職員のための学生対応勉強会 [学生課主催(年 1 回)] ⑥ハラスメント防止研修 [学生課主催(年 1 回)] ⑦グローバル化研修 [国際交流センター主催(年 1 回)]	—
評価およびコメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input checked="" type="checkbox"/> 0 その他 「危機感」の醸成、危機を打破する方向性の共有を通じた構成員のマインドの涵養のほか、教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、以下の研修会を開催した。 ①キャンパスミーティング[年 4 回/参加者数(延人数)/教育系職員 770 人、事務系職員 393 人] ②FD・SD フォーラム[年 2 回/参加者数(延人数)/教育系職員 180 人、事務系職員 34 人] ③教職員合同研修 WS[年 1 回/参加者数/教育系職員 11 人、事務系職員 6 人] ④初任教員研修[年 1 回/参加者数/教育系職員 31 人] ⑤教職員のための学生対応勉強会[年 1 回/参加者数/教育系職員 48 人、事務系職員 38 人] ⑥ハラスメント防止研修[年 1 回/参加者数/教育系職員 69 人、事務系職員 32 人] ⑦グローバル化研修[年 1 回/参加者数/事務系職員 7 人] 今後も必要により新たな研修会を開催するほか、様々な枠組みで全学的に SD 活動への意識の向上・推進を図り、教職員全員の参加を目指すこととする。 また、2019 年度以降、TA の資質向上を目的とする研修を各部署単位で実施する予定である。 <div style="text-align: right;">【庶務課】</div>		

[基本 10 項目]

■ 財務

責任者: 学長室長

基本方針
安定した財務基盤の維持

行動計画 1	安定的な学費収入の維持			
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③	担当部署	入試課、教務課、学部事務室 等	
目指す成果・達成状態	成果指標(目標値)			
学部の入学定員充足は従来どおりに維持し、大学院においてもそれを安定的に実現していること。	①入学定員充足率(大学院[博士前期課程・専門職大学院]含む) 継続して充足率 1.0。 ②大学院進学率(「進路・就職」行動計画 2 と重複) ③除籍・退学率(「教育・研究」と重複) 8.0%以内(入学から 4 年間)			
現状に対する自己評価	入学定員は安定して充足しているが、18 歳人口減少の加速期が目の前に控えており、入学生の水準を下げずに、入学定員を充足し続けるためには、入口のブランド力の強化が不可欠。 大学院進学については、「教育・研究」行動計画 2 の記載のとおり。 除籍・退学率については、入学から 4 年間の除籍・退学率は順調に減少しているが、2017 年度目標値 8.0% 達成はやや難しい状況。AP 事業により導入されるディプロマ・サプリメントシステムや IR システムを活用した修学支援およびデータに基づいた点検(効果検証)といった PDCA を強化する必要がある。			
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021
1 ディプロマ・サプリメントシステムを活用した修学指導の体制の構築	着手			
2 教育センターでの学修支援プログラム強化	継続			
3 IR システムを活用した除籍・退学リスクの定量的把握	着手			
4 「ブランディング 行動計画 1」も本項目に寄与				



2018 年度の評価等			
【入試課】			
実績等	成果指標 (2018 年度)	実績 (2018 年度)	成果指標との差異
	学部: 1,740 人 (100%) 大学院: 210 人 (100%)	1,785 人 (102.6%) 233 人 (111.0%)	45 人 (2.6%) 23 人 (11.0%)
評価およびコメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他 【学部】: 入学者数は入学定員を上回った。 【大学院】: 奨学金制度の拡充、大学院進学に関する冊子の配付により大学院進学を奨励してきた成果が出た結果となった。今後も引き続き大学院進学率の向上に注力する。		
【教務課】			
実績等	成果指標 (2018 年度)	実績 (2018 年度)	成果指標との差異
	除籍・退学率 8.4% (入学から 4 年間)	2015 年度入学生 除籍・退学率 8.1% (入学者 1,666 人、 除籍・退学者数 135 人)	▲0.3 ポイント
評価およびコメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他 2018 年度実績となる 2015 年度入学生の入学から 4 年間の除籍・退学率は、成果指標に掲げた 8.4% を 0.3 ポイント下回る 8.1% となり、中期目標・計画の第 II 期も含め初の達成である。2018 年度は、DS システムを活用した全学生に対する修学指導の導入など上記記載の改善・向上施策への着手や、卒業に至る過程の条件が厳しくなった工学部での修学指導基準の改訂を行うなどに取り組んだ。引き続き離学予防施策を行っていく。		

行動計画 2	共同研究等受入、競争的外部資金の獲得、補助金・助成金収入の増加、募金額の増加など、学納金以外の収入増				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③	担当部署	社会連携機構・会計課、研究支援・社会連携センター 等		
目指す成果・達成状態	成果指標(目標値)				
学生生徒等納付金収入以外の収入を段階的に増加させ、18 歳人口の減少に向けての財政基盤の構築を着実に図っている状態。	①科学研究費補助金 ②共同研究受入額 ③奨学寄附金受入額 ④競争的外部資金 上記①～④合計受入件数 合計 200 件 1 件あたり 2,000 千円 受入金額 400,000～420,000 千円 ⑤募金 32,000 千円				
現状に対する自己評価					
科研費、共同研究等の外部資金の獲得額の合計は、2014 年度に 300,000 千円近く獲得し、2016 年度では 400,000 千円を超えていて順調に増加していると考えが、大型の外部資金を獲得した年度等の理由により年度によって変動する可能性が高い。また、獲得金額が増加することで教員の負担が増えるリスクが懸念される。獲得金額の増加以外に長期に渡って安定した収入を得る必要があり、教員の研究活動以外に支援体制の面からも改善が求められるほか、教員個人の外部資金の獲得から、私立大学研究ブランディング事業等の大学全体の取組みによる補助金、外部資金獲得の対策が重要となっている。 2016 年度から始まった募金については、学内学外に浸透を図り受入額の増加を図る施策が必要。					
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 研究ブランディング事業の学内選定、応募申請	着手				
2 研究経費、支援体制の見直し	検討	運用			
3 募金活動の普及	検討	実施			
4 「教育・研究」行動計画 3 に同じ					
5 募金・寄付に関する制度の強化と体制整備					



2018 年度の評価等			
実績等	成果指標 (2018 年度)	実績 (2018 年度)	成果指標との差異
	個別年度の指標は設定していない。 成果指標 (2022 年度) ○科研費、共同研究等 受入件数 合計 200 件 1 件あたり 2,000 千円 受入金額 420,000 千円 ○サポーターズ募金 32,000 千円	○科研費、共同研究等 受入件数 294 件 1 件あたり 1,217 千円 受入金額 358,017 千円 ○サポーターズ募金 28,328 千円 (大口 1 件 10,708 千円除く)	○科研費、共同研究等 受入件数 +94 件 1 件あたり △783 千円 受入金額 △61,983 千円 ○サポーターズ募金 △3,672 千円
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input checked="" type="checkbox"/> 0 その他		
	○科研費、共同研究等 2022 年度の成果指標に対して受入件数は達成できているが、受入金額は直近 (過去 3 カ年平均 344,840 千円) からの若干増である。これは小規模な研究プロジェクトの受入れは増加しているが、大型の研究プロジェクトが獲得できていないことが理由にある。大型の研究プロジェクトを獲得するためには組織的な研究支援体制の整備が必要であると考え。 ○サポーターズ募金 累計では 2017 年度末時点で 33,624 千円、2018 年度末時点では 39,036 千円の寄付金額であった。具体的な事業・成果に支援が集まることが考えられるため、今後はホームページ上でも寄付金額の公表だけでなく、寄付金が具体的にどのように活用されているか公表する計画である。 ○その他補助金 ①私立大学研究ブランディング事業 2017 年度 39,000 千円、2018 年度 40,000 千円の補助を受け、本学の事業 (OIT-P) に対する高い評価を得ることができた。しかし、本来 5 年継続であったものが、2019 年度から研究ブランディング事業の見直しが文科省から発表され、研究ブランディング事業が改革総合支援事業に組み込まれて補助額も大幅な減額となる。 ②改革総合支援事業 2017 年度は 2 タイプ選定補助額 38,300 千円であったが、2018 年度 1 タイプ選定補助額 23,000 千円となって選定要件が厳しいものとなった。2019 年度はタイプ 2～4 が高度な研究、産業界との連携、地域社会への貢献が求められていることから共同研究等の受入れ支援は必要と考える。		
【会計課】			

## [基本 10 項目]

## ■ 学校間連携

責任者:学長室長・入試部長

## 基本方針

学園内での各種連携強化・一体的な運営の実現

行動計画 1	学園 2 高校との協力関係の強化				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ①	<input checked="" type="checkbox"/> ②	<input type="checkbox"/> ③	担当部署	入試課 等
目指す成果・達成状態	成果指標(目標値)				
各種事業の実施に留まらず、学園設置高校との間で教育内容における連続性を持った連携の実現など必要な施策を講じた上で Win-Win の関係を安定的に築いている	常翔学園高校・常翔啓光学園高校からの全入試入学者数:2023 年度入試までに 2017 年度比 150%				
現状に対する自己評価					
学園 2 高校からの内部推薦入試の入学者は一定数いるものの近隣他大学に比べて少ない(2016 年度附属・系列校入試での入学者割合は近畿大 10.5%、関西大 9.7%、本学 2.0%)。2016 年度入学者は 22 人と、2015 年度入学者に比べさらに 2 人少ない状況で、安定的な協力関係にあるとは言い難い。					
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 連携教育推進機構が推進する高大接続にかかる取り組みを強化し、本学の魅力を生徒、保護者、教員に伝える機会の拡大	着手			→	完了
2 両校の進路指導部と連携し、受験年度を迎えた生徒や保護者に対する本学の魅力を伝える機会の拡大	着手			→	完了
3 学園設置 2 高校との間で、教育内容における連携の推進	着手			→	完了



2018 年度の評価等			
実績等	成果指標 (2018 年度)	実績 (2018 年度)	成果指標との差異
	常翔学園高校 : 60 人 常翔啓光学園高校 : 35 人	40 人 41 人	▲20 人 (67%) + 6 人 (117%)
評価およびコメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他 昨今、常翔啓光学園高校では学園内大学への進学実績向上に取り組んでおり、その成果が出始めている。一方、常翔学園高校においても常翔啓光学園高校と同様に取り組んではいるものの、進学系クラスの指導強化により国公立大や著名な私大への進学実績が飛躍的に向上していることから、本学への入学者は伸び悩んでいる。今後も、競合大学に負けない本学の魅力(研究力・教育力など)を継続して発信し、訴求力を高めたいと考えている。		
	【入試課】		



[基本 10 項目]

■ ブランディング

責任者:学長室長

基本方針
「工大」ブランドの確立

行動計画 1	「選ばれる大学」としての評価の向上				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ①	<input checked="" type="checkbox"/> ②	<input checked="" type="checkbox"/> ③	担当部署	企画課 等
目指す成果・達成状態	成果指標(目標値)				
<p>建学の精神に基づく実践的教育、および教育と有機的連携の下に推進される研究の成果をもって社会に貢献し、大阪の地域に根差した大学というアイデンティティを保持しながら、グローバル化した社会の発展を支える大学として、より高い信任を人々から得ていること。</p>	<p>①THE (Times Higher Education) 世界大学ランキングでのポジション (日本版含む) 1000 位以内にランクイン (日本版は、2017 年 3 月に発表分が試行的な要素を含んでいるため、現時点では具体的な数値目標は据えないが、現時点でのランクから着実に上昇すること)</p> <p>②非公表</p> <p>③その他のブランド調査結果等 リクルートの大学ブランドランキング(進学ブランド力調査)、日経 BP コンサルティングの大学ブランド・イメージ調査(地域産業、地域社会等への貢献などの項目を含む) 等については、特に数値目標は設定しないが、その動向は注視する。</p> <p>④Webometrics(世界大学ランキング)の国内順位などの各種 HP 関連指標 Webometrics は 100 位以内</p>				
現状に対する自己評価	<p>各種のブランド指標に対して問題点の指摘はできるにせよ、「社会的評価」を側面的に示し、その形成にも与っていると考えるを得ない。その影響力が明らかな現状では、適応を図る必要性は明らかで、財政同様に経営資源ともみなすべき。ランキングの上位を目指すこと自体は目的とはなりえないが、「ブランド」をあらゆる活動において活用することが必要である。THE 世界大学ランキングではランク外であり、ベンチマークとなる大学群に早期に追いつかなければならない。</p>				
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 本学のすべての活動がブランドに影響					▶
2 HP の情報発信の効果検証に基づく強化					▶
3 「学生・生徒募集 行動計画 1 改善・向上施策 2」にも記載された WEB の戦略的活用					▶



2018 年度の評価等			
	成果指標 (2018 年度)	実績 (2018 年度)	成果指標との差異
実績等	①-1 THE (世界版) 設定せず (2022 年までのランクインが目標)	①-1 2018.9 ランク外	①-1 —
	①-2 THE (日本版) 設定せず	①-2 2019.3 ランク外	①-2 —
	②非公表	②非公表	②非公表
	③-1 リクルート進学ブランド力調査 設定せず	③-1 関西志願度: ランク外	③-1 —
	③-2 日経 BP コンサルティング大学ブランド・イメージ調査 設定せず	③-2 近畿有職者: 19 位	③-2 —
④Webometrics 国内 125 位	④2018.7 139 位 2019.1 138 位	④2018.7 ▲14 2019.1 ▲13	
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> 0 その他		
	<p>成果指標を設定した④Webometrics の国内順位において、目標の順位に到達できなかった。①～④の現状の概要は以下のとおり。</p> <p>①-1 THE 世界大学ランキングは「2013-2017 年のエルゼビア社 Scopus 掲載研究論文数が 1000 以上」の条件に到達できずランク外となった。ここ数年の同論文数は年間 200 件前後で推移しており、もう少しで条件を満たすことができる状態にある。</p> <p>①-2 THE 世界大学ランキング (日本版) は、総合順位ではランク外となったが、「教育リソース」の指標で 136 位、「教育成果」で 79 位にランクインした。他の指標においても対応可能な項目について改善することで早期のランクインを目指す。</p> <p>②非公表</p> <p>③リクルート社の進学ブランド力調査は入口でのブランド力、日経 BP コンサルティング社の大学ブランド・イメージ調査は出口でのブランド力を示しているといえる。本学の強みである出口は一定の評価がなされていると判断できる。入口においても「総合」ではランク外であるが「理系」に絞れば 13 位にランクインしており、本学の学部構成を勘案すれば悲観するような状態にあるわけではないといえる。今後も継続的に経年変化を確認していく。</p> <p>④2017 年以降、Webometrics の国内順位は 130～140 位の間で推移しており、目標とする順位に達していない。4 つの指標のうち「Impact」(被リンク数) の順位が低く、改善が必要と考えている。</p> <p style="text-align: right;">【企画課】</p>		

[基本 10 項目]

■ 社会貢献

責任者：研究支援・社会連携センター長

基本方針
産業界・行政・地域などとの関係強化

行動計画 1	産官民学連携拠点としての梅田キャンパスの運営				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ①	<input checked="" type="checkbox"/> ②	<input type="checkbox"/> ③	担当部署	ロボティクス&デザインセンター（以下 RDC）、社会連携機構、研究支援・社会連携センター 等
目指す成果・達成状態	成果指標（目標値）				
梅田キャンパスにより、社会との直接的な接点を飛躍的に増やし、本学の社会的な貢献度を高める			社会（地域）貢献は基盤整備に係るものであり、この項目内での成果指標は置かないものとする。 「教育・研究」、「ブランディング」等の指標を本項目において、適宜準用する。		
現状に対する自己評価					
地域貢献に関しては、川上村、十津川村など複数の自治体等と緊密な win-win の関係を構築している。実質的な活動を展開する上では、ほぼ協力関係を持つ自治体数の上限を迎えていると考える。梅田という大阪で最も繁華な地の利を生かした都市型キャンパスのメリットを最大限に発揮し、社会との接点を飛躍的に増やすことが必須である。					
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 RDC の諸活動による産業界、行政等の接点増大					→
2 茶屋町イベントを通じた地域連携強化	着手				→
3 大阪新美術館建設準備室との連携強化	2017 着手				→



2018 年度の評価等			
実績等	成果指標（2018 年度）	実績（2018 年度）	成果指標との差異
	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オープンイノベーション拠点「Xport」の開設と本学・会員企業との連携</li> <li>・茶屋町イベントへの参加など地域連携の強化</li> <li>・大阪市との連携事業の推進</li> </ul>	—
評価およびコメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input checked="" type="checkbox"/> 0 その他 4 月に大阪商工会議所とオープンイノベーション拠点「Xport」を RDC 内に共同開設した。会員数は 80 を超え、とりわけ「幹事企業（大企業）」が 3 社にのぼったことは想定以上の成果である。2017 年度に開始した産学連携型 PBL 活動である RD クラブでは、2018 年度には本拠点会員企業も参加し、10 社 11 課題で実施。参加企業からは参加費（奨学寄付）をいただき活動費用に活用した。また国際 PBL においても本拠点会員企業が課題提供するなど、本学と本拠点が有機的に連携できた事例となった。 地域連携については、「チャリウッド 2018」「1000000 人のキャンドルナイト@OSAKA CITY 茶屋町スロウディ 2018」「梅田ゆかた祭 2018」「梅田スノーマンフェスティバル 2018」などの茶屋町イベントや「北区民カーニバル」「そねざき交通安全キャンペーン」などに参画。いずれもロボティクス&デザイン工学部の学生を中心に、情報科学部、本学のクラブ団体、摂南大学、常翔学園高等学校の学生・生徒が参加したほか、協定関係にある大阪音楽大学や奈良県川上村にも参加を呼び掛けた。近隣地域から本学に期待されているのは日中約 1,000 人が常駐する学生の存在感であり、学生の顔が見える形での連携は地域において本学の存在感を増している。 大阪市経済戦略局との連携による「インダストリアルデザイン・アーカイブズ研究プロジェクト」はソニーの元会長・グループ CEO の出井伸之氏をゲストスピーカーとして招き、これからの時代に求められるテクノロジーとビジネス、デザインの役割について講演いただいたほか、大阪中之島美術館準備室長の菅谷富夫氏、宮岸副学長を加えた 3 名で「時代を生み出す創造力」と題したパネルディスカッションを行った。本学の学生や一般聴講など合わせて 220 名の来場者があった。年々大阪市から拠出される予算が減少する中で、プロジェクトの企画、運営など本学が中心となって、梅田キャンパスやロボティクス&デザイン工学部のプレゼンスを高めるためのイベントを継続して実施している。 <div style="text-align: right;">【ロボティクス&amp;デザイン工学部事務室】</div>		

行動計画 2	地域の理工系教育拠点・知財教育拠点としての機能				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ①	<input checked="" type="checkbox"/> ②	<input type="checkbox"/> ③	担当部署	研究支援・社会連携センター、学部事務室 等
目指す成果・達成状態	成果指標(目標値)				
工作・実験フェア、科学の甲子園など、本学の理工系あるいは知財分野での教育拠点としての機能を以って、地域における明確な存在感を確立している。	この項目の成果は、学生募集やブランディング等の指標の内に反映されるものとし、ここでは数値的な目標は掲げない。				
現状に対する自己評価					
工作・実験フェア、科学の甲子園など関連する事業を積極的に行っており、他の私立大学に比べて見劣りするものではないと認識している。					
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 学部間の連携などによる実施効果の向上					→
2 関連する情報発信により、地域における工大の存在感の浸透					→
3 地域の自治体や初等・中等教育機関との情報交換の促進	実施				→
4 大人を対象とした生涯教育イベントの実施(情)			計画	実施	→



2018 年度の評価等			
〈大学全体〉			
実績等	成果指標(2018年度)	実績(2018年度)	成果指標との差異
	—	「大阪サイエンスデイ」、「工作・実験フェア」、「OIT サマーキッズカレッジ」、「OIT カーニバル」「社会人の学び直し教育の企画」、「知財創造教育地域コンソーシアム」ほか	—
〈研究支援・社会連携センター〉			
実績等	成果指標(2018年度)	実績(2018年度)	成果指標との差異
	—	—	—
評価およびコメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input checked="" type="checkbox"/> 0 その他 自治体との連携に関しては、従来の川上村、十津川村、枚方市、門真市、旭区との連携に加え、新たに西淀川区、東成区との連携の検討を開始した。		
〈理工教育支援室〉			
実績等	成果指標(2018年度)	実績(2018年度)	成果指標との差異
	—	「大阪サイエンスデイ」	—
評価およびコメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input checked="" type="checkbox"/> 0 その他 本学は、大阪府教育庁と教育連携を強化のうえ、2017 年度から従来の「科学の甲子園大阪府大会」の共催に加え、「大阪府生徒研究発表会」を共催(総称：大阪サイエンスデイ)し、さらなる理工系人材の育成に寄与している。また、会場を梅田キャンパスに設定することにより、SSH 校を中心とした高校に対し本学の研究力ならびに教育力のほか、充実した施設を示す機会となっている。なお、2018 年度では「科学の甲子園大阪府大会」に生徒 131 人・高校関係者 20 人、また「大阪府生徒研究発表会」では生徒 547 人・高校関係者 171 人が参加する大規模な事業に発展した。		
〈工学部〉			
実績等	成果指標(2018年度)	実績(2018年度)	成果指標との差異
	—	「工作・実験フェア」の開催	—
評価およびコメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input checked="" type="checkbox"/> 0 その他 工作・実験フェアは、全国の大学と比較しても最大規模となる約 100 プログラムを出展し、2018 年度には来場者 7,000 人を超えるイベントである。本事業は近隣の小学生を中心にもものづくりや理科教育に触れていただく機会を提供するイベントとして、地域において存在感を確立するための一助となっている。		

＜ロボティクス&デザイン工学部＞			
	成果指標（2018 年度）	実績（2018 年度）	成果指標との差異
実績等	—	「OIT サマーキッズカレッジ」の初開催	—
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input checked="" type="checkbox"/> 0 その他 梅田キャンパスにおいても夏休みの子供向けイベント「OIT サマーキッズカレッジ」を初めて開催し、小学生やその家族など 950 名の来場があった。ロボティクス&デザイン工学部の学問分野を中心にエンジニアリング、サイエンス分野における新しい学びの体験や気づきを子供たちに体感してもらうことをテーマに 25 のプログラムを実施。企業や他団体の同種のイベントも誘致して、参加者が相互乗り入れするような相乗効果も狙った。		
＜情報科学部＞			
	成果指標（2018 年度）	実績（2018 年度）	成果指標との差異
実績等	—	枚方市役所や商工会議所・地域産業クラスター企業等との連携が、学生プロジェクトのフォーラム参画等を通して、課題解決に向けた議論が活発に行われている。さらに、川上村との連携において、PBL 教育による PR コンテンツ制作・発信やさくらライブビューなどの施策を継続実施している。	—
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input checked="" type="checkbox"/> 0 その他 枚方市役所や商工会議所・地域産業クラスター企業との連携が下記の通り今年も活発に行われた。 ＜地域における工大の存在感の発信＞ <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報科学部の研究室の研究成果を近隣の方々に紹介する OIT カーニバル（研究室発表会）を毎年開催しており、来場者も 1 万人を越し、定着している。</li> <li>・同時に、同研究室発表の中で毎年、枚方地域企業が選ぶイノベーション大賞企画を実施している。そして、大賞を獲得した研究成果を枚方産学公連携フォーラムで毎年発表しており、近隣企業・行政への情報発信が定着している。</li> <li>・ソリューションデザイン学生プロジェクトが、枚方市の地域課題に取り組んでおり、行政と定期的に意見交換をしている。特に、防災・減災に関するアプリ開発とその成果を防災訓練などで活用している。</li> <li>・奈良県川上村との連携において、PBL 教育による PR コンテンツ制作・発信やさくらライブビューなどの施策を継続実施しており、毎年、PR コンテンツ制作には村長が来学のうえ表彰するなど、工大の存在感を発揮している。</li> <li>・行政・企業課題解決のためのハッカソン・アイデアソンのイベントの議論を進めており、2019 年度夏から実稼働させる予定である。</li> <li>・大阪の国立民族博物館との連携協定のもとイベントの企画や同博物館に貯蔵されているモノのデータベース化の取組の評価・指導を行っており、人文系の学術分野においても工大の存在感を示している。</li> </ul> ＜地域の自治体や初等・中等教育機関との情報交換の促進＞ <ul style="list-style-type: none"> <li>・枚方市の諸課題について定期的に意見交換をしており、近隣の住民とのコラボ施策など検討している。</li> <li>・梅田・枚方両キャンパスなどで小・中生向けのプログラミング教室を開催したり、枚方市が主催するサイエンスフェアで出張プログラミング教室や講義をしたりするなど活発である。</li> </ul> ＜大人を対象とした生涯教育イベントの実施＞ <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産性向上を目的とした社会人の学び直し教育について、北大阪商工会議所と企画を進めており、2019 年度は、トライアルを実施予定である。地元からの要望も大きく、大きく発展していくと思われる。</li> <li>・AI データサイエンスを軸とした Re スキル講座の開設についても議論をしており、2019 年度には大きく発展させる予定である。</li> <li>・社会人の学び直し教育は日本を再生するために必須であり、学園としてのパイロットケースとして位置づけられている。</li> </ul>		

＜知的財産学部＞			
	成果指標（2018 年度）	実績（2018 年度）	成果指標との差異
実績等	—	「知財創造教育地域コンソーシアム」に参画。 教員免許更新に知財講座を創設し実施。 「関西知的財産セミナー」の実施。	—
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input checked="" type="checkbox"/> 0 その他 大阪大学・大阪教育大学と 3 大学連携協定を締結し、政府が主導する「知財創造教育地域コンソーシアム」に参画した。また、教員免許更新に知財講座を創設して実施できたことは、日本における「知財創造教育」推進の大きな成果である。 また、2018 年度より、関西地方の知財関係者が自由に集い、知的財産を学べるプラットフォームとして無料の「関西知的財産セミナー」を開催している。 本セミナーの開催時には講演と併せて知的財産学部・研究科の広報を行い、認知度を高めることができた。現在、参加者約 700 名のメーリングリストが蓄積されている。2018 年度には 18 回のセミナーを開催し、2019 年度にも引き続き開催する予定である。		

[基本 10 項目]

■ グローバル化

責任者:教務部長・国際交流センター長

基本方針
グローバル展開の充実

行動計画 1	学生（大学院生含む）の英語力強化				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ①	<input checked="" type="checkbox"/> ②	<input checked="" type="checkbox"/> ③	担当部署	教務課 等
目指す成果・達成状態	成果指標（目標値）				
学生（大学院生含む）の英語力が向上し、グローバル社会で活躍することが期待できる状態	①大学院博士前期課程在学生の TOEIC スコア平均点 500 点以上 ②学部 3～4 年生のうち TOEIC スコア 500 点以上の学生（グローバル人材に相当）の人数増 2022 年度 100 人 ③学部 2 年生（本学の平均層に相当）の TOEIC スコア平均点 400 点以上				
現状に対する自己評価	英語力の指標の 1 つに TOEIC テストがあるが、大学全体の受験率は低く、スコアも高くない。TOEIC テスト受験の義務化と、LLC を活用した学修支援体制を引き続き整備し、実践的英語力の涵養を強化する。				
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 TOEIC 対策講座の開講（資格サポートコーナー）	継続				
2 LLC 教員スタッフによる英語講座開講	継続				
3 TOEIC テスト受験料の負担（年 2 回）	継続				
4 LLC 内でのコンサルテーションを実施	継続				
5 大学院生の TOEIC 学内試験無料受験機会の提供	新規				
6 学部の英語正課科目におけるミニマム・リクワイアメントの充実	継続				



2018 年度の評価等			
実績等	成果指標（2018 年度）	実績（2018 年度）	成果指標との差異
	①大学院博士前期課程在学生の TOEIC スコア平均点 500 点以上 [2018 年度指標：440 点] ②学部 3～4 年生のうち TOEIC スコア 500 点以上の学生（グローバル人材に相当）の人数増 2022 年度 100 人 [2018 年度指標：40 人] ③学部 2 年生（本学の平均層に相当）の TOEIC スコア平均点 400 点以上 [2018 年度指標：330 点]	①434.7 点 直近スコア（後期 TOEIC 学内試験結果）採用 ②46 人 年 2 回実施の学内 TOEIC 試験の高得点スコア採用 ③311.0 点 直近スコア（後期 TOEIC 学内試験結果）採用	①▲5.3 点 ②+6 人 ③▲19 点
評価およびコメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他		
	①11 月実施の第 2 回 TOEIC 学内試験における平均点は 434.7 点となり、2018 年度成果指標の 440 点に 5.3 点及ばなかった。LLC ではこれまで、大学院正課授業（M1 講座）を担い、「Free Conversation（フリー英会話）」等の学生が英語に触れる機会の充実を図ってきたが、M1 講座は履修辞退者が増加傾向にあり、今後は原則履修辞退不可とするなど取組の強化を図る。また、大学院生（前期・専門職課程 2 年生）に対する TOEIC 学内試験の無料受験機を 2018 年度後期に初めて試みたが前年比 8 名増と効果的とはいえず、周知等の強化を図る。 ②学部 3～4 年生のうち年 2 回行う TOEIC 学内試験を受験した 319 名（実人数）のうちスコア 500 点以上は 46 名となり、2018 年度指標 40 人を達成した。 ③11 月実施の第 2 回 TOEIC 学内試験における平均点は 311.0 点となり、2018 年度成果指標の 330 点に 19 点及ばなかった。学部 2 年生は正課英語科目の単位修得上 TOEIC 学内試験の受験を必須に扱うことにより受験率は 2 年次在籍者の 93.7% と非常に高い割合である。高い受験率は維持しつつ、正課授業や LLC での取組の強化を図る。		
	【教務課】		

行動計画 2	学生のモビリティ向上によるグローバルマインドの醸成等 (海外派遣・受入の強化)				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ①	<input checked="" type="checkbox"/> ②	<input checked="" type="checkbox"/> ③	担当部署	国際交流センター等
目指す成果・達成状態	成果指標 (目標値)				
グローバルポリシーに記載のとおり。また、これらの活動のディプロマ・ポリシー達成への寄与を測定・検証する体制の構築を推進する。			2022年度までに単年度の国際交流プログラムの参加学生数を在 student 数比で 5% 達成		
現状に対する自己評価					
グローバルポリシーに付帯する目標設定に沿って着実に成果を上げていると考える。					
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 新学部国際 PBL の実施体制を構築	着手	完了			
2 語学研修プログラムの募集活動を促進	着手				→
3 長期交換留学プログラムの募集活動を促進	着手				→
4 外部団体助成金の申請を促進	着手				→
5 海外協定校との交流を促進	着手				→
6 LLC のグローバル・イノベーション人材育成拠点としての機能拡充	着手				→



2018 年度の評価等			
	成果指標 (2018 年度)	実績 (2018 年度)	成果指標との差異
実績等	国際交流・連携プログラムに参加した学生の割合 : 3.9%	7.1%	+3.2%
評価 および コメント	<input checked="" type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他 2018 年度は目標を大きく上回る実績となった。 国際交流プログラム参加者とその在 student に占める割合は、 ・2017 年度 : 342 人 / 7,206 人 (4.75%) ・2018 年度 : 513 人 / 7,205 人 (7.12%)、171 人増となっている。 第Ⅲ期中期目標から参加学生数の定義に留学生受入時の協力学生を加えたことが、指標の数値を伸ばす一因となっている。 その他の要因として、 ・国際 PBL (派遣・受入) を全学科で実施 ・科学技術振興機構 (JST) の「さくらサイエンス」採択等による学科独自の受入プログラムの増加 ・協定校からの交換留学生 (研修生) の「授業履修」や「研究室受入」の増加も影響しており、いずれも関係研究室内の学生が多数参加している。 2019 年度は、ロボティクス&デザイン工学部の年次進行に伴う独自プログラムが展開されるため、さらに参加者の増加が見込まれる。 <div style="text-align: right;">【国際交流センター】</div>		



[差別化項目]

■「工大サミット」の推進

責任者:学長室長

基本方針
「工大サミット」の推進を通して、本学の諸活動を活性化する

行動計画 1	「工大サミット」の継続的な活動基盤の整備を通して、本学の教育研究に対するプラスの効果を生み出す				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ①	<input checked="" type="checkbox"/> ②	<input checked="" type="checkbox"/> ③	担当部署	工大サミット運営小委員会
目指す成果・達成状態	成果指標(目標値)				
「工大サミット」の活動として想定される「グッド・プラクティスの共有、FD・SD 事業の共催や他大学の関連事業への参加、教育・研究活動の評価に関する情報共有等」をベースにした交流促進により、基本 10 項目の目標達成がより円滑に行えている状態。			現時点で目標値は設定しない 「工大サミット」は手段であり、その波及効果が及ぶ各項目の目標達成に寄与するものと位置づける。		
現状に対する自己評価	「工大」は、総合大学に対して相対的に低位に置かれる傾向が全国的に見られる。各地の「工大」は、それを単体で克服することに困難を感じている。「工大サミット」は、「工大」の「ブランド化」、連帯して「工業大学」のポジションを高める意図を内包している。 また、多くの面で本学のベンチマークと考えられる「工大」と連携に基づいて切磋琢磨することは、大規模総合大学との不毛な競争関係から、より健全な競争関係に本学の活動の評価基盤を移すことを意味する。				
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 基本 10 項目全体に対して、工大サミットの遂行による付加的な効果を生じさせる					→



2018 年度の評価等			
実績等	成果指標 (2018 年度)	実績 (2018 年度)	成果指標との差異
	-	2018 年 10 月 27 日、第 2 回工大サミットを芝浦工業大学豊洲キャンパスで開催。	-
評価およびコメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input checked="" type="checkbox"/> 0 その他 2017 年の第 1 回工大サミットから新たに東北工大が参画し、6 大学（愛知工大、大阪工大、芝浦工大、東北工大、広島工大、福岡工大）で開催した。工大サミットのテーマである「国際社会で活躍できる理工系イノベーション人材の育成」について、6 大学の学長や副学長から各大学が取り組む教育改革の報告があり議論を交わしたほか、共同で実施した学生アンケート結果から IR 分析結果を共有した。また、同日に別企画として男女共同参画推進に関する意見交換会を実施した。あわせて、工大サミット前日には AP 採択校である芝浦工大、福岡工大、本学による AP シンポジウムを開催した。その他、芝浦工大との間で合同研究発表会や、研究支援部門の意見交換会を実施するなど、グッド・プラクティスの共有を進めている。2019 年度は 11 月 30 日に福岡工大で開催予定。新規に神奈川工科大が参画し、7 大学での実施となる。 <span style="float: right;">【企画課】</span>		